

平成19年度

福島県普通会計バランスシート及び行政コスト計算書

平成21年3月

福島県

I はじめに

県民の皆様には県の財政状況をご理解いただくため、平成 19 年度決算のバランスシートと行政コスト計算書を作成しましたので公表します。

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算は歳入歳出決算書によって明らかにされています。

一方、バランスシートと行政コスト計算書は、民間の会計で広く採用されている貸借対照表と損益計算書の考え方を行政の会計に生かしたもので、歳入歳出決算書には示されない県有資産の蓄積についての情報、資産に対する負債の現在高、資産形成につながらない行政サービスに要した経費等を示すことにより、歳入歳出決算書とは別の視点から、県財政の状況を明らかにしようとするものです。

本県は、バランスシートは平成 11 年度決算から、行政コスト計算書は平成 14 年度決算から作成しており、平成 16 年度決算からは公営企業会計や地方公社、第 3 セクター等の関係団体を含めた連結バランスシートを作成しています。

また、県の財政状況をより身近な情報としてご理解いただくため、家計における財産や借金に相当する資産・負債等の県民一人当たりの情報を表した資料など（次頁「6 作成諸表」の 1-1、1-2、2-1、2-2）も合わせて作成しています。

今後とも、「地方公共団体における行政改革の更なる推進の指針」に基づき、資産の時価評価や発生主義に基づく複式簿記等の企業会計的手法の導入についても調査・検討を進め、正確かつわかりやすい財務諸表の整備に努めたいと考えています。

1 バランスシートとは

会計年度の最終日（基準日）において県が保有するすべての資産の状況を左側に、それを調達する財源となった県債などの負債や国庫支出金等を右側に、総括的に表示した報告書です。歳入歳出決算書が会計年度という限られた期間の現金の流れを示すのに対し（一定期間におけるフロー情報）、バランスシートは、過去からの財政運営の結果として蓄積された資産や負債を示します（一定時点のストック情報）。

2 行政コスト計算書とは

会計年度の期間の支出のうち人件費や市町村等に対する補助金など、県の資産形成につながらない支出を収入と対比して示すもので、教育や医療の提供などの行政サービスにかかるコストの内容分析を目的とするものです。歳出決算書では示されない減価償却費や退職給与引当金などその年度の県の行政に要した非現金支出を含めることで、その会計年度の行政運営のコストを明らかにします。

3 作成基準

総務省が示した基準（総務省方式）により、現行の会計資料から把握が可能な範囲で作成しました。バランスシートに計上した資産は、記録のある昭和44年度以降に取得したものについて計上してあります。

4 対象会計範囲

県の普通会計を対象としています。普通会計とは、本県の場合、一般会計と以下の9つの特別会計を合算したものです。

公債管理特別会計、土地取得事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

農業改良資金貸付金特別会計、林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

沿岸漁業改善資金貸付金特別会計、証紙収入整理特別会計、奨学資金貸付金特別会計

5 基礎データ

平成19年度のバランスシートは、平成20年3月31日を基準日としています。行政コスト計算書は、平成19年4月1日から20年3月31日までの一年間を対象期間としています。

ただし、出納整理期間（平成20年4月1日～5月31日）における出納については、会計年度の最終日（平成20年3月31日）までに終了したものと見なして処理しています。どちらも、地方財政状況調査および県の決算関係書類を基礎としています。

6 作成諸表

1 福島県普通会計バランスシート

1-1 県民一人当たりのバランスシート

1-2 バランスシート前年度比較

1-3 バランスシートの推移

2 福島県普通会計行政コスト計算書

2-1 行政コスト計算書前年度比較

2-2 県民一人当たりの行政コスト（前年度比較）

3 附表

附表1 有形固定資産明細表

附表2 土地明細表

附表3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

附表4 主な施設の状況

II バランスシートと行政コスト計算書に見る本県の財政状況

1 本県の資産・負債等の状況

表1 バランスシート（平成19年度末日現在）

（単位 億円）

有形固定資産	28,937	負債	
投資等		地方債	10,985
投資・出資	1,165	退職給与引当金	2,523
貸付金	512	流動負債	980
基金	656	負債計	14,488
投資等計	2,333	正味資産	
流動資産		国庫支出金等	9,353
現金・預金	261	市町村分担金等	564
未収金	180	一般財源等	7,306
流動資産計	441	正味資産計	17,223
資産計	31,711	負債・正味資産計	31,711

※ 流動負債は、全て平成20年度に償還予定の地方債です

表2 項目別金額・構成比及び前年度比増減率

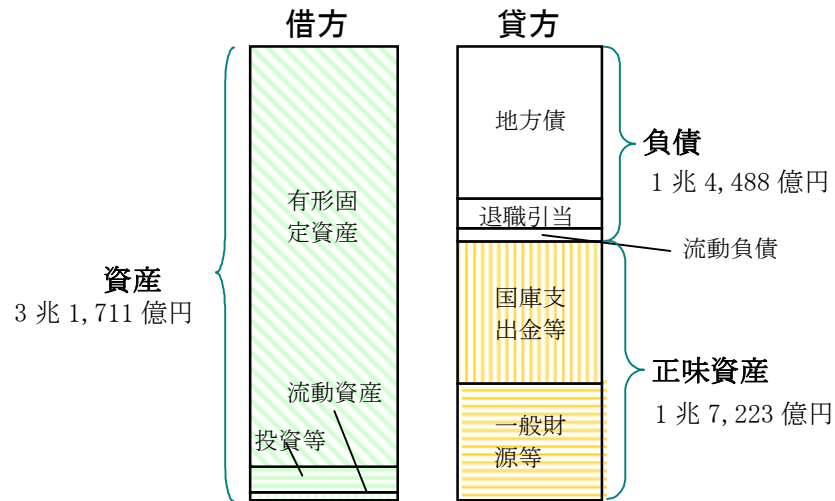
（単位 百万円、%）

	平成18年度	構成比	平成19年度	構成比	増減率
資産計	3,254,629	100.0	3,171,123	100.0	△ 2.6
有形固定資産	2,963,276	91.0	2,893,723	91.3	△ 2.3
投資等	232,188	7.1	233,282	7.3	0.5
流動資産	59,165	1.8	44,118	1.4	△ 25.4
負債	1,441,932	44.3	1,448,766	45.7	0.5
正味資産計	1,812,697	55.7	1,722,357	54.3	△ 5.0
国庫支出金等	962,176	29.7	935,292	29.5	△ 2.8
市町村分担金等	58,972	1.8	56,452	1.8	△ 4.3
一般財源等	791,549	24.3	730,613	23.0	△ 7.7

次ページ図1のバランスシート借方（左側）の資産の合計額は、3兆1,711億円で、その内訳は、道路、高校、庁舎等の「有形固定資産」が2兆8,937億円（資産全体の約91%。内訳は附属書類1参照）、「投資等」が2,333億円、「流動資産」が441億円となっています。

バランスシートの貸方（右側）は、負債と正味資産から成り、資産が何によって形成されたかを示します。負債1兆4,488億円の大部分は地方債であり、翌年度償還予定の地方債（流動負債980億円）と平成21年度以降に償還予定の地方債（固定負債1兆985億円）を合わせて1兆1,965億円となっています。負債の残りの部分は退職給与引当金（2,523億円）で、全職員が年度末に退職したと仮定して算定した退職金を負債として計上しているものです。資産から負債を差し引いたものが正味資産で、1兆7,223億円となっています。

図1 資産、負債等の割合



平成19年度の状況

- 前年度に比べ、資産は835億円の減 ($\Delta 2.6\%$)
有形固定資産 $\Delta 696$ 億円、投資等+11億円、流動資産 $\Delta 150$ 億円
- 前年度に比べ、負債は68億円の増 (+0.5%)
地方債残高 $\Delta 60$ 億円、退職給与引当金+128億円
- その結果、正味資産は903億円の減 ($\Delta 5.0\%$)

○資産総額 3兆1,711億円 (前年度比 $\Delta 835$ 億円 $\Delta 2.6\%$)

有形固定資産は、新規取得による増加額が減価償却等による減少額を大きく下回ったことなどにより、前年度から835億円減少しました。なお、新規に取得した美術品はありませんでした。

投資等は、定額運用基金残高の減少 ($\Delta 13$ 億円)があったものの、社会福祉施設等基金や発電用施設周辺地域振興基金など特定目的基金への積立てなどにより、前年度から11億円増加しました。

流動資産は、財源調整のため財政調整基金及び減債基金を取り崩したことによる基金残高の減少 (財政調整基金 $\Delta 4$ 億円、減債基金 $\Delta 130$ 億円)に加え、繰越事業における国庫補助金等の未収金が減少 ($\Delta 30$ 億円)したことなどにより、前年度から150億円減少しました。

○負債総額 1兆4,488億円 (前年度比68億円増 +0.5%)

地方債残高は3年続けて減少しているものの、退職給与引当金残高が増加しました。

退職給与引当金は、年度末に全職員が一斉に退職したと仮定した場合に支払わなければな

らない退職手当の額を積み上げたもので、将来生じうる県の負担として計上しなければならない項目です。しかしながら、あくまで想定上の積み上げであり現金支出を伴うものではありません。

○正味資産 1兆7,223億円 (前年度比△903億円 △5.0%)

国庫支出金等を充てて形成した資産において、新規取得が減価償却を下回ったことや、一般財源等については基金の取崩しなどにより減少しました。

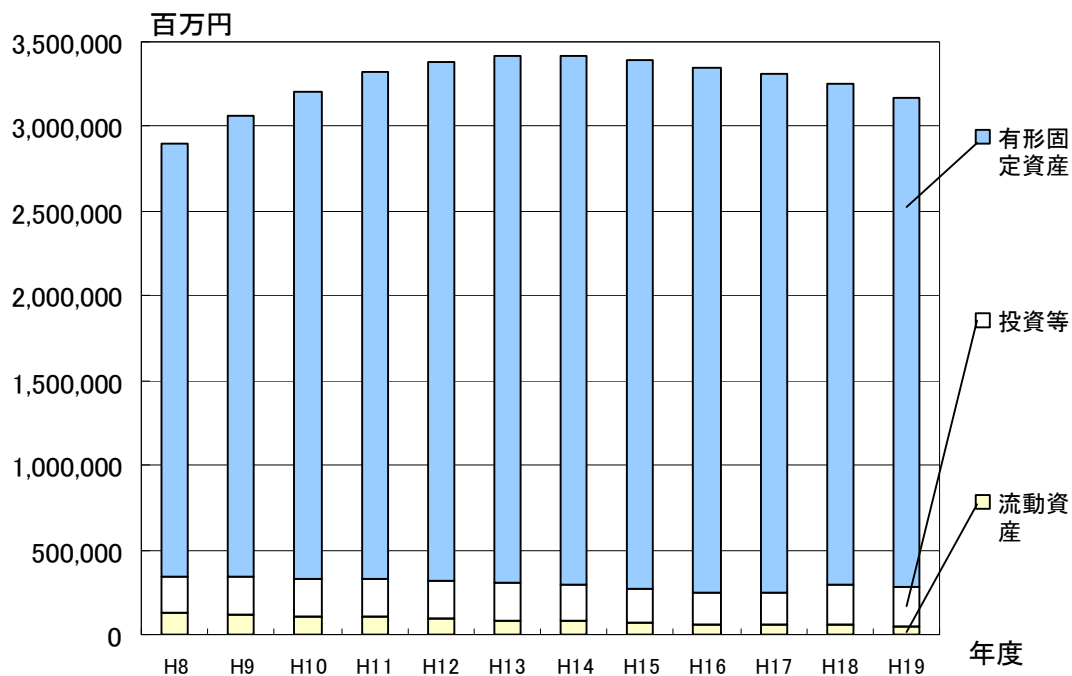
2 資産の経年比較

平成19年度の資産を前年度と比べると、資産の大部分を占める有形固定資産は2.3%の減、流動資産は25.4%の減となりました。

一方、投資等は0.5%の微増となりました。

これらの結果、資産総額では前年度に比して2.6%の減となりました。

図2 平成8年度以降の資産総額の推移



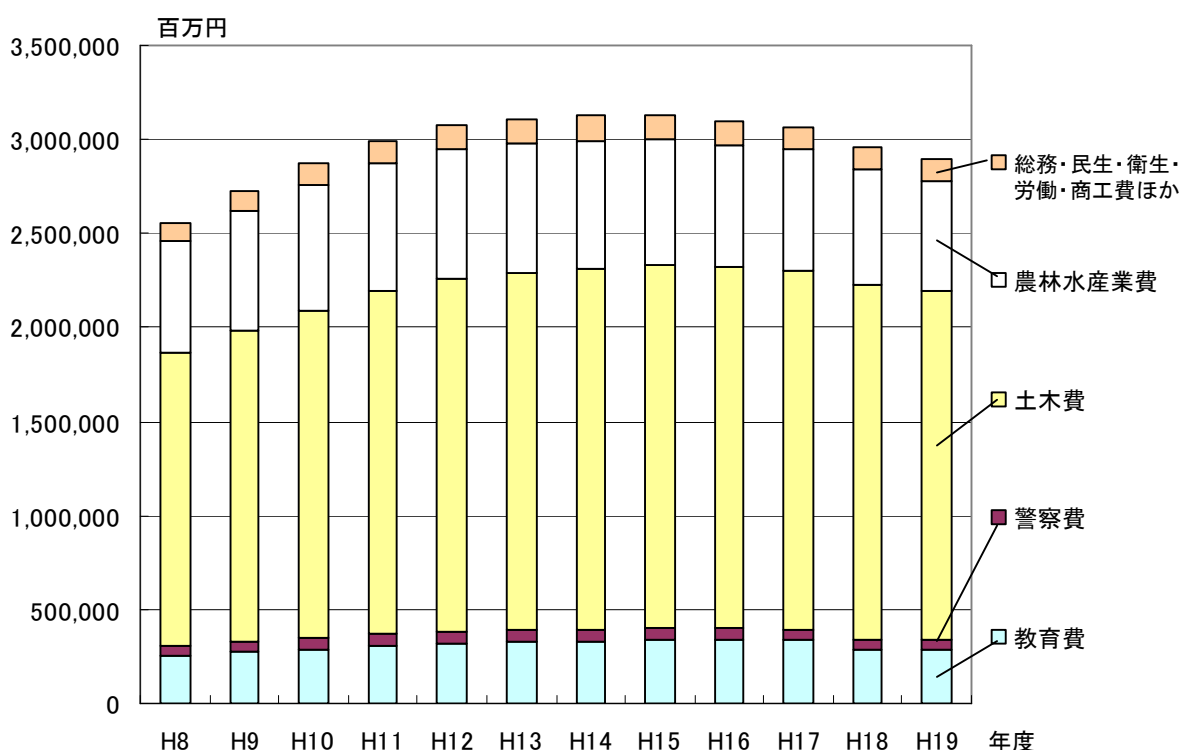
※ 資産総額のピークは平成13年度の1兆4,213億円で、以降は対前年比マイナスとなっています。基金の取崩し等による流動資産の減、投資等の減、有形固定資産の新規取得が減価償却を上回っていることなどが主な要因です。

3 有形固定資産の経年比較

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。(図3)

本県の場合、道路、港湾などの土木費、農村整備などの農林水産業費、文化施設・高等学校などの教育費の順で大きくなっています。なお、民生費や衛生費の構成比が小さいのは、これらの費目に関する施設整備については、主に市町村や社会福祉法人などの事業主体が県からの補助金等によって資産を形成することが多いために、県のバランスシートには計上されないことによるものです。

図3 有形固定資産の目的別割合

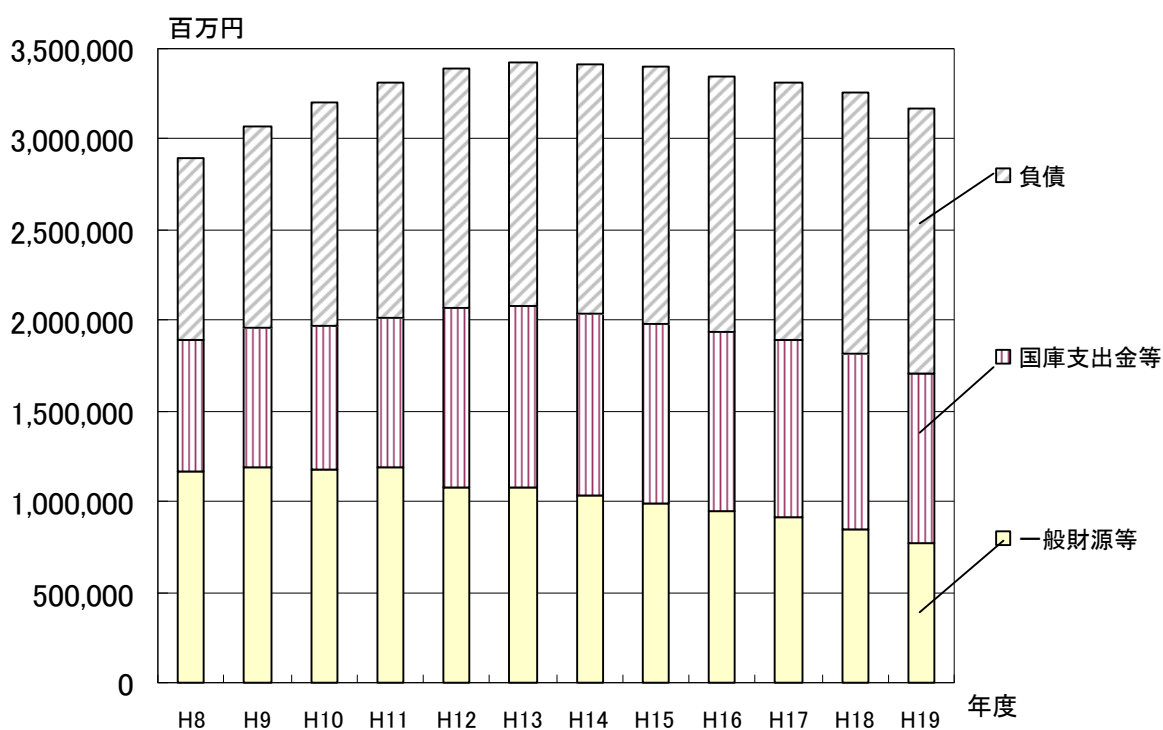


※ 有形固定資産全体のピークは平成15年度(3兆1,262億円)ですが、農林水産業費は平成13年度、警察費及び総務費等は平成14年度、教育費及び土木費は平成15年度をそれぞれピークとし、以降は減少状態が続いています。

4 負債と正味資産の状況

負債は0.5%の増加となりました。正味資産は、資産財源の国庫支出金等が2.8%減、市町村分担金等が4.3%減となりました。また、「一般財源等」が7.7%減となりました。ここで「一般財源等」とは、県の資産を形成した財源のうち、負債・国庫支出金・市町村分担金以外のものを示します。

図4 負債と正味財産の推移



※ 県債残高は平成15年度から減少傾向にあるものの、引当金を含む負債全体は増加しています。一方、正味財産である国庫支出金等は公共事業の減などにより平成14年度以降、一般財源等は基金の取り崩しなどにより平成12年度以降、減少状態が続いています。

5 行政コストの状況

投資的経費等を含まない当該年度の行政サービスの提供にかかる費用が行政コストです。

平成19年度の「行政コスト」は7,285億円で、前年度と比較し、人にかかるコストが56億円の減、物にかかるコストが39億円の減、移転支的コストが22億円の増、その他のコストは34億円の増で、全体として39億円の減となりました。

「収入」は6,125億円で、前年度と比較して22億円の減となりました。(表3、表4)

表3 行政コスト計算書の概要(詳細別紙)

(単位 億円)

[行政コスト]		[収入項目]	
人にかかるコスト	2,886	使用料・手数料等	367
物にかかるコスト	2,023	国庫支出金	783
移転支的コスト	2,061	一般財源等	4,975
その他のコスト	315		
a 行政コスト計	7,285	e 収入計	6,125
一般財源等増減額 e-a+f	△ 609	f 正味資産国庫支出金等償却額	551

表4 行政コスト計算書の前年度比較

(単位 億円)

	平成19年度	平成18年度	増減
[行政コスト]			
人にかかるコスト	2,886	2,942	△ 56
物にかかるコスト	2,023	2,062	△ 39
移転支的コスト	2,061	2,039	22
その他のコスト	315	281	34
行政コスト計 a	7,285	7,324	△ 39
[収入項目]			
使用料・手数料等	367	393	△ 26
国庫支出金	783	763	20
一般財源等	4,975	4,990	△ 15
収入計 e	6,125	6,147	△ 22
正味資産国庫支出金等償却額 f	551	564	△ 13
一般財源等増減額 e-a+f	△ 609	△ 613	4

行政コストは、収入項目の合計を上回っており、それが一般財源等増減額△609億円(バランスシートの正味資産に含まれる「一般財源等」が前年度と比べてどれだけ増減したかを示すもの)となって表れています。

平成19年度の状況

- 1 行政コストは39億円の減
人にかかるコスト、物にかかるコストが減少
- 2 収入は22億円の減
国庫支出金は増加したものの、使用料・手数料等、一般財源等の減少がそれを上回った
- 3 上記に正味資産国庫支出金等償却の増減を加味すると、一般財源等の増減額は4億円の微増

○人にかかるコスト

ア 人件費のうち退職手当を除いた額

人件費の決算額から退職手当支払い額を除いた額を計上しています。

イ 退職給与引当金繰入等

平成19年度に退職給与引当金として新たに繰り入れられた額を計上しています。バランスシートの当年度末の退職給与引当金と前年度退職給与引当金の差額に当年度退職手当支払額を加えた額となります。

前年度と比較し、退職手当の支給額が36億円の増となったものの、退職手当を除いた人件費が2億円の減となったことや退職給与引当金繰入追加額が前年度を下回ったことなどにより、全体で56億円の減となりました。

○物にかかるコスト

ア 物件費

旅費、消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。

イ 維持修繕費

公共用施設等の効用を保全するための修繕費等を計上しています。

ウ 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却費を計上しています。

除雪費の増等により維持補修費が増加したものの、普通建設事業の減少に伴う償却資産の減などにより、前年度比39億円の減となりました。

○移転支出的コスト

ア 扶助費

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。

イ 補助費等

普通建設事業費など他に計上したものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上しています。

ウ 繰出金

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。

エ 普通建設事業費

道路、公共施設等の建設事業に要する経費として市町村など他団体に支出した補助金、負担金を計上しています。

前年度と比較し、繰出金、他団体等への普通建設事業費補助金等が減少したものの、扶助費の増加に加え、医務費や介護保険給付費・児童手当の増に伴う影響等で補助金等が増加したことから、全体として22億円の増加となりました。

○その他のコスト

災害復旧事業費、公債費のうち利子分を計上しています。不納欠損額については、未収金で不納欠損処理を行った場合、これをコストとして計上しています。

上記のコストに含まれないコストで、公債費のうち利子分、不能欠損額はそれぞれ減少したものの、災害復旧事業費が増加したことから、34億円の増となりました。

図4 行政コスト（普通会計）

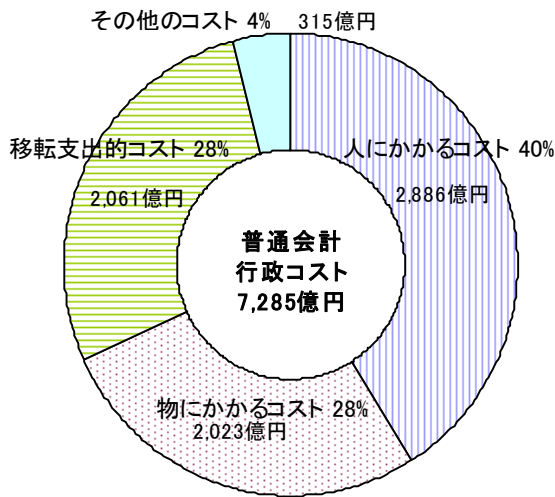
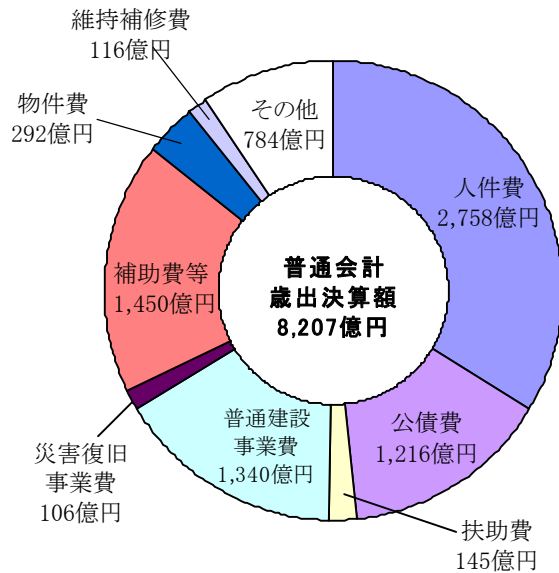


図5 歳出決算額（普通会計）



※行政コストと歳出決算額との関係

行政コスト計算書には、歳出決算額のうち、普通建設事業費（県が自ら行うものに限る）と県債元本償還額、基金積立金、貸付金等が含まれません。これらは資産を形成するものとしてバランスシートに計上されています。

また、行政コスト計算書の「人にかかるコスト」には、歳出決算額の「人件費」のほかに退職給与引当金の前年度からの増減額が、「物にかかるコスト」には、有形固定資産の減価償却費を含んでいます。

これらの差異により、一般に行政コストは歳出決算額よりも少なくなります。

Ⅲ バランスシートの各項の説明

1 有形固定資産

(1) 計上範囲

有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）を基礎数値として用いています。したがって、昭和43年度以前に取得した資産については計上していません。

(2) 評価基準

取得原価主義により、減価償却後の資産を計上しています。ただし、美術品及び土地（内訳は附属書類2）については減価償却を行っていません。

(3) 評価方法

資産形成のために予算執行された普通建設事業費（道路、公共施設等の建設事業に要する経費をいう）を有形固定資産の取得原価とし、その価額は、昭和44年度以降の決算統計データによっています。

(4) 減価償却の方法

普通建設事業費の各区分に設定された耐用年数に基づき、残存価格をゼロとする定額法により減価償却を行っています。各区分の耐用年数の内訳は、表4のとおりです。

表4 有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		6 商工費	25	8 消防費	
(1) 庁舎等	50	7 土木費		(1) 庁舎	50
(2) その他	25	(1) 道路	15	(2) その他	10
2 民生費		(2) 橋りょう	60	9 警察費	25
(1) 保育所	30	(3) 河川	50	10 教育費	50
(2) その他	25	(4) 砂防	50	11 その他	25
3 衛生費	25	(5) 海岸保全	50		
4 労働費	25	(6) 港湾	50		
5 農林水産業費		(7) 都市計画			
(1) 造林	25	ア 街路	15		
(2) 林道	15	イ 都市下水道	20		
(3) 治山	30	ウ 区画整理	40		
(4) 砂防	50	エ 公園	40		
(5) 漁港	50	オ その他	25		
(6) 農業農村整備	20	(8) 住宅	40		
(7) 海岸保全	50	(9) 空港	25		
(8) その他	25	(10) その他	25		

(5) 他団体に支出した補助金等の取扱い

県が、市町村や民間等の他団体に支出した補助金、負担金などによって当該団体等に有形固定資産が形成される場合がありますが、これらの補助金等については行政コスト計算書に計上しています（当該補助金等の内訳については、附属書類3の「普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況」参照）。

2 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、「投資及び出資金」については、額面により評価、計上しています。

3 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支（歳入総額－歳出総額）に相当する「歳計現金」、並びに「未収金」に分類して計上しています。

なお、「未収金」は、「地方税」の未収金と、使用料等の未収に係る「その他」に区分して計上しています。

4 固定負債

(1) 地方債

バランスシート作成基準日における県債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

(2) 債務負担行為

債務負担行為による債務は残っていても既に物件の引渡しを受けたもの（ただし、P F I方式によるものに限る）があれば、負債に計上します。

また、債務保証や損失補償に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき額が確定したものがあれば、負債に計上します。

その他の債務負担行為設定額については、欄外に注記しています。

(3) 退職給与引当金

地方公共団体の職員に対しては、その勤続年数に応じて退職手当を支給することが条例で定められていますので、それをコスト（負債）として認識し、年度末に職員全員（当該年度末の退職者を除く）が普通退職したと想定した場合の要支給額を計上しています。

5 流動負債

(1) 翌年度償還予定額

地方債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

(2) 翌年度繰上充用金

一会計年度の歳入がその年度の歳出に不足する場合において、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てたものがあれば当該科目に計上します。

6 正味資産の部

(1) 正味資産科目の分類

営利活動を目的としない地方公共団体である県のバランスシートであることから、資本、持分等の名称を避け、「正味資産」としました。正味資産は、「国庫支出金」（国からの補助金等）、「市町村からの分担金等」及び「一般財源等」の三つに分類して計上しています。

ここでの「国庫支出金」及び「市町村からの分担金等」とは、資産形成の財源となったものを指しており、普通建設事業費の区分ごとの耐用年数に合わせて償却した後の額を計上しています。

IV 行政コスト計算書の各項の説明

1 行政コスト

行政コストとして、資産形成のための支出を除いたすべての現金支出のほか、減価償却費、不能欠損費、退職給与引当金繰入額といった非現金支出を計上し、それを「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」、「その他のコスト」の4つに分類しました。

(1) 人にかかるコスト

ア 人件費のうち退職手当を除いた額

人件費の決算額から退職手当支払い額を除いた額を計上しています。

イ 退職給与引当金繰入等

平成19年度に退職給与引当金として新たに繰り入れられた額を計上しています。バランスシートの当年度末の退職給与引当金と前年度退職給与引当金の差額に当年度退職手当支払額を加えた額となります。

(2) 物にかかるコスト

ア 物件費

旅費、消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。

イ 維持修繕費

公共用施設等の効用を保全するための修繕費等を計上しています。

ウ 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却費を計上しています。

(3) 移転支出的コスト

ア 扶助費

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。

イ 補助費等

普通建設事業費など他に計上されたものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上しています。

ウ 繰出金

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。

エ 普通建設事業費

道路、公共施設等の建設事業に要する経費として市町村など他団体に支出した補助金、負担金を計上しています(附属書類3「普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況」)。

(4) その他のコスト

災害復旧事業費、公債費のうち利子分を計上しています。不納欠損額については、未収金で不納欠損処理を行った場合、コストとして計上しています。

2 収入項目

(1) 使用料・手数料等

分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金のうちバランスシートに計上されたもの以外を計上しています。

(2) 国庫支出金

国庫支出金のうち、県有資産の形成に資するもの以外を計上しています。

(3) 一般財源

県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を計上しています。

(4) 正味資産国庫支出金償却額

バランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上しています。

福島県普通会計バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 <u>44,442</u></p> <p>(2) 民生費 <u>33,282</u></p> <p>(3) 衛生費 <u>9,443</u></p> <p>(4) 労働費 <u>2,815</u></p> <p>(5) 農林水産業費 <u>585,946</u></p> <p>(6) 商工費 <u>23,588</u></p> <p>(7) 土木費 <u>1,854,226</u></p> <p>(8) 消防費 <u>0</u></p> <p>(9) 警察費 <u>55,662</u></p> <p>(10) 教育費 <u>284,241</u></p> <p>(11) その他 <u>78</u></p> <p>計 <u>2,893,723</u></p> <p>（うち土地 <u>690,469</u>）</p> <p>（うち美術品 <u>3,709</u>）</p> <p>有形固定資産合計 <u>2,893,723</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>116,532</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>51,165</u></p> <p>(3) 基金</p> <p>① 特定目的基金 <u>25,685</u></p> <p>② 土地開発基金 <u>6,296</u></p> <p>③ 定額運用基金 <u>33,604</u></p> <p>基金計 <u>65,585</u></p> <p>投資等合計 <u>233,282</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p>① 財政調整基金 <u>4,367</u></p> <p>② 減債基金 <u>15,582</u></p> <p>③ 歳計現金 <u>6,198</u></p> <p>現金・預金計 <u>26,147</u></p> <p>(2) 未収金</p> <p>① 地方税 <u>4,156</u></p> <p>② その他 <u>13,815</u></p> <p>未収金計 <u>17,971</u></p> <p>流動資産合計 <u>44,118</u></p> <p>資産合計 <u>3,171,123</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債 <u>1,098,459</u></p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p>① 物件の購入等 <u>0</u></p> <p>② 債務保証又は損失補償 <u>0</u></p> <p>債務負担行為計 <u>0</u></p> <p>(3) 退職給与引当金 <u>252,286</u></p> <p>固定負債合計 <u>1,350,745</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 <u>98,021</u></p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u></p> <p>流動負債合計 <u>98,021</u></p> <p>負債合計 <u>1,448,766</u></p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1 国庫支出金 <u>935,292</u></p> <p>2 市町村からの分担金等 <u>56,452</u></p> <p>3 一般財源等 <u>730,613</u></p> <p>正味資産合計 <u>1,722,357</u></p> <p>負債・正味資産合計 <u>3,171,123</u></p>

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	<u>93,969</u> 百万円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	<u>174,766</u> 百万円
③ 利子補給等に係るもの	<u>8,564</u> 百万円

県民一人当たりバランスシート

(平成20年3月31日現在)

福島県

平成20年3月31日現在県人口 (住民基本台帳による)

2,075,555人

(単位:円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 21,407</p> <p>(2) 民生費 16,032</p> <p>(3) 衛生費 4,549</p> <p>(4) 労働費 1,356</p> <p>(5) 農林水産業費 282,247</p> <p>(6) 商工費 11,362</p> <p>(7) 土木費 893,172</p> <p>(8) 消防費 0</p> <p>(9) 警察費 26,812</p> <p>(10) 教育費 136,918</p> <p>(11) その他 38</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,393,893</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 332,596)</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち美術品 1,787)</p> <p>有形固定資産合計 1,393,893</p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 56,133</p> <p>(2) 貸付金 24,646</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 特定目的基金 12,372</p> <p style="padding-left: 20px;">② 土地開発基金 3,032</p> <p style="padding-left: 20px;">③ 定額運用基金 16,187</p> <p style="padding-left: 40px;">基金計 31,591</p> <p>投資等合計 112,370</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 財政調整基金 2,104</p> <p style="padding-left: 20px;">② 減債基金 7,506</p> <p style="padding-left: 20px;">③ 歳計現金 2,986</p> <p style="padding-left: 40px;">現金・預金計 12,596</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 地方税 2,002</p> <p style="padding-left: 20px;">② その他 6,655</p> <p style="padding-left: 40px;">未収金計 8,657</p> <p>流動資産合計 21,253</p> <p>資産合計 1,527,516</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債 529,123</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">① 物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">② 債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 40px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3) 退職給与引当金 121,525</p> <p>固定負債合計 650,648</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 47,217</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 0</p> <p>流動負債合計 47,217</p> <p>負債合計 697,865</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1 国庫支出金 450,526</p> <p>2 市町村からの分担金等 27,193</p> <p>3 一般財源等 351,932</p> <p>正味資産合計 829,651</p> <p>負債・正味資産合計 1,527,516</p>

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	45,265 円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	84,184 円
③ 利子補給等に係るもの	4,125 円

福島県普通会計バランスシートの前年度比較

(単位：百万円 %)

	平成19年度末	平成18年度末	増減	増減	備考 特記
借方					
[資産の部]					
1 有形固定資産					
(1) 総務費	44,442	46,486	△ 4.4	△ 2,044	
(2) 民生費	33,282	34,115	△ 2.4	△ 833	
(3) 衛生費	9,443	8,805	7.2	638	
(4) 労働費	2,815	2,996	△ 6.0	△ 181	
(5) 農林水産業費	585,946	614,440	△ 4.6	△ 28,494	
(6) 商工費	23,588	25,088	△ 6.0	△ 1,500	
(7) 土木費	1,854,226	1,887,028	△ 1.7	△ 32,802	
(8) 消防費	0	0	-	0	
(9) 警察費	55,662	57,585	△ 3.3	△ 1,923	
(10) 教育費	284,241	286,649	△ 0.8	△ 2,408	
(11) その他	78	84	△ 7.1	△ 6	
計	2,893,723	2,963,276	△ 2.3	△ 69,553	減価償却△1,614億 H19建設事業918億(H18比△196億)
（うち土地）	690,469	665,056	3.8	25,413	
（うち美術品）	3,709	3,709	0.0	0	
有形固定資産合計	2,893,723	2,963,276	△ 2.3	△ 69,553	
2 投資等					
(1) 投資及び出資金	116,532	116,477	0.0	55	
(2) 貸付金	51,165	50,019	2.3	1,146	商工関係 △8億 農林関係+6億 観光・交通+2億 その他+13億
(3) 基金				0	
① 特定目的基金	25,685	23,611	8.8	2,074	社会施設整備+10億、発電周辺振興+13億、維持補修△10億、原防+8億、自立支援△6億
② 土地開発基金	6,296	7,218	△ 12.8	△ 922	
③ 定額運用基金	33,604	34,863	△ 3.6	△ 1,259	市町村振興△14億
基金計	65,585	65,692	△ 0.2	△ 107	
投資等合計	233,282	232,188	0.5	1,094	
3 流動資産					
(1) 現金・預金					
① 財政調整基金	4,367	4,783	△ 8.7	△ 416	
② 減債基金	15,582	28,569	△ 45.5	△ 12,987	
③ 歳計現金	6,198	8,292	△ 25.3	△ 2,094	歳入歳出差引（普通会計形式収支）
現金・預金計	26,147	41,644	△ 37.2	△ 15,497	
(2) 未収金					
① 地方税	4,156	3,477	19.5	679	
② その他	13,815	14,044	△ 1.6	△ 229	繰越事業未収国庫
未収金計	17,971	17,521	2.6	450	
流動資産合計	44,118	59,165	△ 25.4	△ 15,047	
資産合計	3,171,123	3,254,629	△ 2.6	△ 83,506	
貸方					
[負債の部]					
1 固定負債					
(1) 地方債	1,098,459	1,106,598	△ 0.7	△ 8,139	
(2) 債務負担行為			-	0	
① 物件の購入等	0	0	-	0	
② 債務保証又は損失補償	0	0	-	0	
債務負担行為計	0	0	-	0	
(3) 退職給与引当金	252,286	239,440	5.4	12,846	H18比 引当総額 +164億 退職手当+36億
固定負債合計	1,350,745	1,346,038	0.3	4,707	(退職手当引当金=引当総額-当年度退職手当支給額)
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額	98,021	95,894	2.2	2,127	
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	-	0	
流動負債合計	98,021	95,894	2.2	2,127	
負債合計	1,448,766	1,441,932	0.5	6,834	
[正味資産の部]					
1 国庫支出金	935,292	962,176	△ 2.8	△ 26,884	
2 市町村からの分担金等	56,452	58,972	△ 4.3	△ 2,520	
3 一般財源等	730,613	791,549	△ 7.7	△ 60,936	
正味資産合計	1,722,357	1,812,697	△ 5.0	△ 90,340	
負債・正味資産合計	3,171,123	3,254,629	△ 2.6	△ 83,506	

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	93,969	110,417	△ 15	△ 16,448
② 債務保証又は損失補償に係るもの	174,766	218,371	△ 20	△ 43,605
③ 利子補給等に係るもの	8,564	9,996	△ 14	△ 1,432

(単位：千円、%)

	平成8年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		対H15	対H8	
				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率			
〔資産〕	2,894,215,475	3,416,832,634	△ 0.1		3,396,771,752	△ 0.6		3,350,108,744	△ 1.4		3,308,336,588	△ 1.2		3,254,628,862	△ 1.6		
1 有形固定資産	2,557,056,409	3,123,645,693	△ 0.4		3,126,213,335	△ 0.1		3,098,764,382	△ 0.9		3,064,529,294	△ 1.1		2,963,275,793	△ 3.3		93.4%
構成比	88.4%	91.4%			92.0%			92.5%			92.6%			91.0%			92.6%
(1) 総務費	42,912,875	53,375,183	△ 1.4		52,006,839	△ 2.6		50,566,895	△ 2.8		48,418,178	△ 4.2		46,485,917	△ 4.0		85.5%
(2) 民生費	20,311,106	33,548,618	1.8		34,105,268	1.7		34,122,089	0.0		34,299,755	0.5		34,114,716	△ 0.5		97.6%
(3) 衛生費	8,484,058	9,293,474	△ 0.2		9,071,719	△ 2.4		8,706,465	△ 4.0		8,391,714	△ 3.6		8,805,128	△ 4.9		104.1%
(4) 労働費	5,087,956	3,843,728	△ 4.7		3,642,724	△ 5.2		3,421,549	△ 6.1		3,199,180	△ 6.5		2,996,246	△ 6.3		77.3%
(5) 農林水産業費	598,339,773	680,254,519	△ 1.5		667,734,158	△ 1.8		652,922,706	△ 2.2		636,717,189	△ 2.5		614,439,354	△ 3.5		87.8%
(6) 商工費	18,014,182	29,135,892	4.5		29,134,531	0.0		28,087,749	△ 3.6		26,621,044	△ 5.2		25,088,179	△ 5.8		81.0%
(7) 土木費	1,558,773,387	1,921,635,716	0.8		1,930,460,083	0.5		1,922,640,507	△ 0.4		1,909,567,982	△ 0.7		1,887,028,072	△ 1.2		96.1%
(8) 消防費	0	0	-		0	-		0	-		0	-		0	-		119.0%
(9) 警察費	50,170,866	60,665,070	1.0		60,561,262	△ 0.2		60,201,153	△ 0.6		59,080,337	△ 1.9		57,585,331	△ 2.5		91.9%
(10) 教育費	254,871,902	331,812,794	1.4		339,415,717	2.3		338,017,749	△ 0.4		338,151,772	0.0		286,648,599	△ 15.2		83.7%
(11) その他	90,304	80,699	△ 7.6		81,034	0.4		77,520	△ 4.3		82,143	6.0		84,251	2.6		96.4%
うち土地	431,102,367	609,135,652	3.2		632,810,406	3.9		649,411,092	2.6		665,832,701	2.5		665,056,113	△ 0.1		109.1%
2 投資等	207,777,430	214,402,158	△ 5.7		199,073,977	△ 7.1		189,307,276	△ 4.9		185,190,741	△ 2.2		232,187,583	25.4		117.2%
構成比	7.2%	6.3%			5.9%			5.7%			5.6%			7.1%			112.3%
(1) 投資及び出資金	42,228,346	68,419,630	1.8		66,557,555	△ 2.7		67,361,945	1.2		67,785,296	0.6		116,476,676	71.8		175.1%
(2) 貸付金	64,338,898	60,734,054	△ 4.5		55,435,975	△ 8.7		53,322,076	△ 3.8		52,275,873	△ 2.0		50,018,681	△ 4.3		92.3%
(3) 基金	101,210,186	85,248,474	△ 11.7		77,080,447	△ 9.6		68,623,255	△ 11.0		65,129,572	△ 5.1		65,692,226	0.9		85.1%
① 特定目的基金	41,220,841	35,369,301	△ 11.9		28,693,782	△ 18.9		21,905,477	△ 23.7		20,519,064	△ 6.3		23,610,764	15.1		89.5%
② 土地開発基金	13,588,847	8,501,596	△ 38.3		8,503,692	0.0		8,505,785	0.0		8,167,868	△ 4.0		7,218,571	△ 11.6		74.0%
③ 定額運用基金	46,400,498	41,377,577	△ 2.9		39,882,973	△ 3.6		38,211,993	△ 4.2		36,442,640	△ 4.6		34,862,891	△ 4.3		84.3%
3 流動資産	129,381,636	78,784,783	△ 3.9		71,484,440	△ 9.3		62,037,086	△ 13.2		58,616,553	△ 5.5		59,165,486	0.9		61.7%
構成比	4.5%	2.3%			2.1%			1.9%			1.8%			1.8%			34.1%
(1) 現金・預金	125,366,684	54,160,624	△ 18.2		59,039,104	9.0		46,564,619	△ 21.1		46,850,295	0.6		41,644,374	△ 11.1		44.3%
① 財政調整基金	12,115,432	8,746,532	△ 44.9		11,852,694	35.5		11,799,977	△ 0.4		6,811,827	△ 42.3		4,783,492	△ 29.8		36.8%
② 減債基金	98,013,554	35,552,200	△ 1.1		38,258,792	7.6		26,174,904	△ 31.6		31,650,639	20.9		28,568,854	△ 9.7		40.7%
③ 歳計現金	15,237,698	9,861,892	△ 31.5		8,927,618	△ 9.5		8,589,738	△ 3.8		8,387,829	△ 2.4		8,292,028	△ 1.1		69.4%
(2) 未収金	4,014,952	24,624,159	56.3		12,445,336	△ 49.5		15,472,467	24.3		11,766,258	△ 24.0		17,521,112	48.9		144.4%
① 地方税	3,311,880	5,504,672	△ 1.2		4,043,438	△ 26.5		3,804,709	△ 5.9		3,297,049	△ 13.3		3,476,813	5.5		102.8%
② その他	703,072	19,119,487	87.8		8,401,898	△ 56.1		11,667,758	38.9		8,469,209	△ 27.4		14,044,299	65.8		164.4%
〔負債〕	1,003,094,172	1,384,129,264	2.8		1,410,911,004	1.9		1,412,590,308	0.1		1,420,619,529	0.6		1,441,931,931	1.5		102.7%
1 固定負債	952,115,402	1,276,849,322	2.6		1,302,182,125	2.0		1,313,893,642	0.9		1,325,532,110	0.9		1,346,038,389	1.5		103.7%
構成比	32.9%	37.4%			38.3%			39.2%			40.1%			41.4%			141.9%
(1) 地方債	748,610,186	1,071,090,572	2.6		1,097,422,831	2.5		1,105,560,739	0.7		1,107,892,464	0.2		1,106,597,705	△ 0.1		100.1%
(2) 債務負担行為	0	0	-		0	-		0	-		0	-		0	-		146.7%
① 物件の購入等	0	0	-		0	-		0	-		0	-		0	-		
② 債務保証等	0	0	-		0	-		0	-		0	-		0	-		
(3) 退職給与引当金	203,505,216	205,758,750	2.3		204,759,294	△ 0.5		208,332,903	1.7		217,639,646	4.5		239,440,684	10.0		123.2%
2 流動負債	50,978,770	107,279,942	6.0		108,728,879	1.4		98,696,666	△ 9.2		95,087,419	△ 3.7		95,893,542	0.8		90.2%
構成比	1.8%	3.1%			3.2%			2.9%			2.9%			2.9%			192.3%
(1) 翌年度償還予定額	50,978,770	107,279,942	6.0		108,728,879	1.4		98,696,666	△ 9.2		95,087,419	△ 3.7		95,893,542	0.8		90.2%
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	-		0	-		0	-		0	-		0	-		192.3%
〔正味資産〕	1,891,121,303	2,032,703,370	△ 2.0		1,985,860,748	△ 2.3		1,937,518,436	△ 2.4		1,887,717,059	△ 2.6		1,812,696,931	△ 4.0		86.7%
構成比	65.3%	59.5%			58.5%			57.8%			57.1%			55.7%			91.1%
1 国庫支出金	728,952,409	998,670,419	△ 0.1		995,843,427	△ 0.3		991,001,381	△ 0.5		974,099,980	△ 1.7		962,175,745	△ 1.2		93.9%
2 市町村分担金等	59,145,638	66,000,395	△ 1.6		64,403,763	△ 2.4		62,454,104	△ 3.0		60,777,108	△ 2.7		58,971,721	△ 3.0		87.7%
3 一般財源等	1,103,023,256	968,032,556	△ 4.0		925,613,558	△ 4.4		884,062,951	△ 4.5		852,839,971	△ 3.5		791,549,465	△ 7.2		78.9%
〔負債・正味資産〕	2,894,215,475	3,416,832,634	△ 0.1		3,396,771,752	△ 0.6		3,350,108,744	△ 1.4		3,308,336,588	△ 1.2		3,254,628,862	△ 1.6		93.4%

福島県普通会計 行政コスト計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

[行政コスト]

(単位：百万円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるコスト	(1)人件費のうち退職手当を除いた額	253,180	34.8%	1,138	10,365	4,581	6,360	961	13,330	2,190	9,025	32,807	172,424			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	35,473	4.9%	159	1,452	642	891	135	1,868	307	1,265	4,597	24,158			0	
	小計	288,653	39.7%	1,297	11,817	5,223	7,251	1,096	15,198	2,497	10,290	37,404	196,582			0	
物にかかるコスト	(1)物件費	29,246	4.0%	184	5,497	1,518	1,528	320	2,126	1,134	2,360	5,790	8,656		134		
	(2)維持補修費	11,633	1.6%	0	502	12	17	28	237	254	9,793	202	587				
	(3)減価償却費	161,384	22.2%	6	2,500	1,955	632	181	52,416	1,676	88,913	3,950	9,154			0	
	小計	202,263	27.8%	190	8,499	3,485	2,177	529	54,779	3,064	101,066	9,942	18,397		134	0	
移転支出的コスト	(1)扶助費	14,540	2.0%			12,397	1,892						252				
	(2)補助費等	145,033	19.9%	246	16,835	61,178	8,358	183	4,037	5,347	277	298	21,535	0		26,738	
	(3)繰出金	4,417	0.6%		0	0	0	0	0	0	4,417	0	0			0	
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	42,155	5.8%	0	1,810	1,451	1,187	0	15,881	732	19,871	0	1,223				
	小計	206,145	28.3%	246	18,645	75,026	11,437	183	19,918	6,079	24,565	298	23,010	0		26,738	
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	10,608	1.5%											10,608			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	20,419	2.8%												20,419		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	463	0.1%														463
	小計	31,490	4.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,608	20,419		463
行政コスト a	728,551		1,733	38,961	83,734	20,865	1,808	89,895	11,640	135,921	47,644	237,989	10,608	20,553	26,738	463	
(構成比率)			0.2%	5.3%	11.5%	2.9%	0.2%	12.3%	1.6%	18.7%	6.5%	32.7%	1.5%	2.8%	3.7%	0.1%	

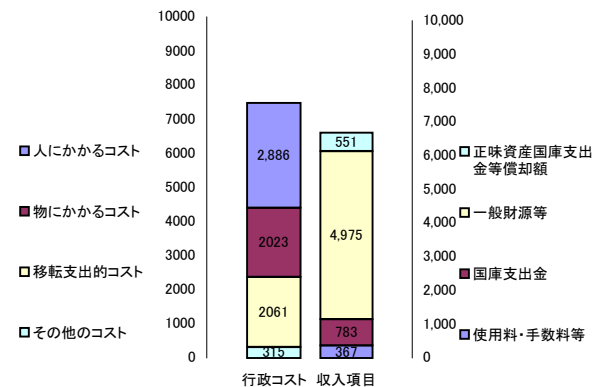
[収入項目]

(単位：億円)

1 使用料・手数料等	b	36,690
b/a		5.0%
2 国庫支出金	c	78,260
c/a		10.7%
3 一般財源等	d	497,546
d/a		68.3%
収入 (b+c+d)	e	612,496
4 正味資産国庫支出金等償却額	f	55,119
5 期首一般財源等		791,549
差引(e-a+f)一般財源等増減額		△60,936
6 期末一般財源等		730,613

※分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全特別対策交付金、前年度一般財源等の錯誤等調整額



福島県普通会計 行政コスト計算書 前年度比較

[行政コスト]

(単位：百万円)

		平成19年度	平成18年度	増減額	増減率	増減理由等
人にかかるコスト	(1) 人件費のうち退職手当を除いた額	253,180	253,339	△159	△0.1%	退職金を除く人件費(総人件費275,808-退職手当22,628)
	(2) 退職給与引当金繰入等	35,473	40,857	△5,384	△13.2%	引当金増加額の前年度との差額△8,955 退職手当の前年度との差額 +3,571
	小計	288,653	294,196	△5,543	△1.9%	
物にかかるコスト	(1) 物件費	29,246	30,846	△1,600	△5.2%	交通安全関係経費△304、緊急雇用対策経費△137ほか
	(2) 維持補修費	11,633	11,537	96	0.8%	除雪費+617、学校維持管理費△323ほか
	(3) 減価償却費	161,384	163,860	△2,476	△1.5%	普通建設事業の減少に加え、償却資産の減 (H17年度までは対前年比増額)
	小計	202,263	206,243	△3,980	△1.9%	
移転支出のコスト	(1) 扶助費	14,540	14,028	512	3.6%	自立支援法関連経費+438、精神保健費+160ほか
	(2) 補助費等	145,033	141,696	3,337	2.4%	参議院議員選挙費+1,547、医務費+1,120、介護保険給付費+837ほか
	(3) 繰出金	4,417	4,989	△572	△11.5%	土地取得基金繰出金△305、流域下水道事業特別会計繰出金△342ほか
	(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	42,155	43,195	△1,040	△2.4%	
	小計	206,145	203,908	2,237	1.1%	
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	10,608	6,157	4,451	72.3%	土木災害復旧費+2,911、農業用施設災害復旧費+1,176ほか
	(2) 失業対策事業費	0	0			
	(3) 公債費(利子分のみ)	20,419	21,304	△885	△4.2%	
	(4) 債務負担行為繰入	0	0			
	(5) 不納欠損額	463	591	△128	△21.7%	県税不能欠損 △133 (H19:373 H18:506)ほか
	小計	31,490	28,052	3,438	12.3%	
行政コスト(a)		728,551	732,399	△3,848	△0.5%	
(構成比率)						

[収入項目]

1 使用料・手数料等(b)	36,690	39,322	△2,632	△6.7%	道路公社貸付金元利収入△1,376、換地清算金収入△1,071、中小企業高度化資金貸付金元利収入△693、高等学校授業料△148ほか
b/a	5.0%	5.4%			
2 国庫支出金(c)	78,260	76,340	1,920	2.5%	災害復旧費国庫負担金+2,043ほか
c/a	10.7%	10.4%			
3 一般財源等(d)	497,546	499,005	△1,459	△0.3%	県税+32,152、地方譲与税△33,297、地方交付税△7,949、減債基金繰入金+4,707ほか
d/a	68.3%	68.1%			
収入(e)=b+c+d	612,496	614,667	△2,171	△0.4%	
4 正味資産国庫支出金等償却額(f)	55,119	56,441	△1,322	△2.3%	
5 期首一般財源等	791,549	852,840	△61,291	△7.2%	
差引(e-a+f)一般財源等増減額	△60,936	△61,291	355	△0.6%	
6 期末一般財源等	730,613	791,549	△60,936	△7.7%	

県民一人当たりの行政コスト（前年度比較）

（単位：人、円）

		平成19年度	平成18年度	増減額
年度末県民人口（住民基本台帳による）		2,075,555	2,089,439	△13,884
人にかかるコスト	(1) 人件費のうち退職手当を除いた額	121,982	121,247	734
	(2) 退職給与引当金繰入等	17,091	19,554	△2,463
	小計	139,073	140,801	△1,730
物にかかるコスト	(1) 物件費	14,091	14,763	△672
	(2) 維持補修費	5,605	5,522	83
	(3) 減価償却費	77,755	78,423	△668
	小計	97,450	98,708	△1,551
移転支出的コスト	(1) 扶助費	7,005	6,714	292
	(2) 補助費等	69,877	67,815	2,061
	(3) 繰出金	2,128	2,388	△259
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	20,310	20,673	△363
	小計	99,320	97,589	1,732
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	5,111	2,947	2,164
	(2) 失業対策事業費	0	0	
	(3) 公債費(利子分のみ)	9,838	10,196	△358
	(4) 債務負担行為繰入	0	0	
	(5) 不納欠損額	223	283	△60
	小計	15,172	13,426	1,747
行政コスト（a）		351,015	350,524	491

[収入項目]

1	使用料・手数料等（b）	17,677	18,819	△1,142
2	国庫支出金（c）	37,706	36,536	1,169
3	一般財源等（d）	239,717	238,822	895
収入（e）= b+c+d		295,099	294,178	921
4	正味資産国庫支出金等償却額（f）	26,556	27,013	△456
5	期首一般財源等	381,367	408,167	△26,800
差引（e-a+f）一般財源等増減額		△29,359	△29,334	△25
6	期末一般財源等	352,008	378,832	△26,824

※各年度末人口で除しているため、平成18年期末一般財源等と平成19年度期首一般財源等は一致しない。

附属書類 1

○有形固定資産明細表（平成19年度末）

（単位：百万円）

		取得価額	減価償却累計額	残存価額
		A	B	A-B
総	務費	87,016	42,574	44,442
	庁舎等	28,168	10,494	17,674
	その他	58,848	32,080	26,768
民	生費	62,094	28,812	33,282
	保育所	0	0	0
	その他	62,094	28,812	33,282
衛	生費	24,107	14,664	9,443
	清掃費	334	130	204
	ごみ処理	321	128	193
	し尿処理	0	0	0
	その他	13	2	11
	環境衛生費	10,272	6,352	3,920
	その他	13,501	8,182	5,319
労	働費	8,384	5,569	2,815
農	林水産業費	1,615,654	1,029,708	585,946
	造林	20,282	14,332	5,950
	林道	108,532	76,030	32,502
	治山	223,089	117,883	105,206
	砂防	0	0	0
	漁港	75,267	26,519	48,748
	農業農村整備	1,072,145	734,729	337,416
	海岸保全	27,473	9,796	17,677
	その他	88,866	50,419	38,447
商	工費	49,980	26,392	23,588
	国立公園等	7,118	4,130	2,988
	観光	993	637	356
	その他	41,869	21,625	20,244
土	木費	3,693,567	1,839,341	1,854,226
	道路	1,862,326	1,262,119	600,207
	橋りょう	206,362	49,825	156,537
	河川	697,105	192,460	504,645
	砂防	318,931	103,693	215,238
	海岸保全	54,824	18,075	36,749
	港湾	102,617	39,175	63,442
	都市計画	270,967	90,349	180,618
	街路	194,279	70,860	123,419
	都市下水道	3,331	1,548	1,783
	区画整理	1,765	777	988
	公園	71,327	17,135	54,192
	その他	265	29	236
	住宅	114,081	48,369	65,712
	空港	65,201	34,444	30,757
	その他	1,153	832	321
警	察費	128,688	73,026	55,662
教	育費	435,086	150,845	284,241
	小学校	0	0	0
	中学校	3,768	114	3,654
	高等学校	221,408	68,886	152,522
	幼稚園	0	0	0
	特殊学校	33,301	8,430	24,871
	大種学	82,842	43,379	39,463
	各種学校	0	0	0
	社会教育	56,537	16,742	39,795
	その他	37,230	13,294	23,936
そ	の他	290	212	78
合	計	6,104,866	3,211,143	2,893,723

附属書類 2

○土地明細表（平成19年度用）

（単位：百万円）

	取得価額
農業農村整備	29,731
道路橋りょう	314,995
河川	131,590
砂防	17,288
街路	100,294
公園	20,902
公営住宅	12,569
高等学校	13,306
その他	49,794
合計	690,469

※その他には、県庁舎、民生施設、環境衛生施設、警察署、特別支援学校等の用地が含まれる

附属書類3

○普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成19年度用）

（単位：百万円）

	昭和44年度	直近5か年の実績				
	以降累計額	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	46,301	983	959	1,603	1,729	1,810
民生費	86,924	5,567	3,233	1,770	1,882	1,451
衛生費	33,934	1,921	1,399	1,924	930	1,187
労働費	384	0	0	0	0	0
農林水産業費	859,775	25,089	22,305	25,500	16,804	15,881
商工費	26,241	675	1,571	1,234	1,259	732
土木費	737,926	19,346	21,161	20,384	18,775	19,871
消防費	0	0	0	0	0	0
警察費	0	0	0	0	0	0
教育費	18,674	684	287	783	1,817	1,223
その他	316	0	0	0	0	0
合計	1,810,475	54,265	50,915	53,198	43,196	42,155

附属書類 4

○ 主な施設の状況（平成19年度末）

（単位：百万円）

名 称	取得年度	取 得 価 額	減価償却累計額	残 存 価 額
総 務 費				
県庁西庁舎	S46	2,538	1,928	610
ふくしま会館	H 3	1,114	815	299
自治研修センター	H 3	3,568	2,480	1,088
男女共生センター	H12	4,234	1,490	2,744
民 生 費				
心身障害児総合療育センター	S60	1,877	1,755	122
喜多方しののめ荘	H 4	658	431	227
福島学園	H 6	806	460	346
浪江ひまわり荘	H 7	1,542	825	717
ばんだい荘	H10	2,575	1,069	1,506
労 働 費				
浜高等技術専門校	H 6	3,025	1,750	1,275
農 林 水 産 業 費				
フォレストパークあだたら	H 9	4,267	1,941	2,326
農業総合センター	H18	13,812	2,076	11,737
商 工 費				
ハイテクプラザ	H 3	4,814	3,343	1,471
ビッグパレットふくしま	H10	13,010	5,711	7,299
コラッセふくしま	H15	4,893	1,194	3,700
土 木 費				
あづま総合体育館	H 4	7,742	5,208	2,535
警 察 費				
郡山運転免許センター	H 8	4,566	2,284	2,282
教 育 費				
県立美術館	S59	4,747	2,388	2,359
県立図書館	S59	3,071	1,548	1,523
県立博物館	S61	6,149	2,835	3,314
アクアマリンふくしま	H11	15,171	2,961	12,211
文化財センター（まほろん）	H12	1,698	285	1,413
橘高校	H14	2,269	290	1,979
相馬高校	H14	2,892	370	2,522
いわき光洋高校	H15	3,161	340	2,821
相馬東高校	H15	3,675	402	3,274
平養護学校	H17	3,202	219	2,983
会津学鳳中学校・高校	H19	5,931	151	5,780

- 1 昭和44年度以降に取得した主な施設の状況について記載しています。
- 2 取得価額は、地方自治法施行令第145条第2項に基づく継続費精算報告書の数値によります。
また、取得年度は、同報告書による継続費の最終年度を記載しています。
- 3 取得価額には、用地取得費、設備備品費等は含んでいません。